

平成17年6月期 個別財務諸表の概要



平成17年 8月 9日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川村 治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 武田 克実

決算取締役会開催日 平成17年 8月 9日

配当支払開始予定日 平成17年 9月 27日

定時株主総会開催日 平成17年 9月 26日

TEL (03) 3502-8887 (代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月期の業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	10,579	(10.2)	740	(1.4)	769	(1.0)
16年6月期	9,599	(1.9)	750	(28.5)	761	(26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	464	(2.1)	36 60	36 58	12.5	13.2	7.3
16年6月期	474	(9.8)	37 12	37 10	13.1	13.3	7.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年6月期 12,015,828株 16年6月期 12,164,341株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年6月期	16 00	8 00	8 00	190	41.1	5.1
16年6月期	16 00	8 00	8 00	194	41.0	5.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	6,085	3,758	61.8	315 46
16年6月期	5,563	3,699	66.5	303 14

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月期 11,837,917株 16年6月期 12,129,970株

2. 期末自己株式数 17年6月期 382,387株 16年6月期 90,334株

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	百万円 5,814	百万円 302	百万円 167	円 銭 8 00	円 銭 8 00	円 銭 16 00
通 期	11,400	621	336			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円45銭

業績予想につきましては、添付資料の8ページ (連結) をご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		217,262		354,936		
2. 受取手形		461,615		356,325		
3. 売掛金		1,996,338		1,747,734		
4. 未成イベント支出金	7	1,165,917		1,266,137		
5. 未収入金	3・7	660,192		1,246,285		
6. 前払費用		19,480		23,175		
7. 繰延税金資産		25,712		56,765		
8. その他		3,092		7,379		
9. 貸倒引当金		12,500		12,800		
流動資産合計		4,537,111	81.5	5,045,939	82.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		90,139		92,600		
減価償却累計額		42,627	47,512	51,523	41,077	
2. 工具器具備品		63,602		64,259		
減価償却累計額		36,019	27,583	39,550	24,709	
3. 土地	4		6,027		6,027	
有形固定資産合計			81,123		71,814	1.2
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,725		2,652	
2. ソフトウェア			14,735		23,702	
無形固定資産合計			17,461		26,355	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			257,944		296,190	
2. 関係会社株式			100,000		100,000	
3. 出資金			82,287		-	
4. 従業員長期貸付金			150		-	
5. 長期前払費用			4,754		3,754	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6. 会員権	4		8,440		8,440	
7. 保険積立金			235,987		269,570	
8. 繰延税金資産			90,850		95,359	
9. 再評価に係る繰延税金資産			19,578		18,972	
10. 敷金保証金			127,700		148,670	
11. その他			-		150	
投資その他の資産合計			927,692	16.7	941,107	15.5
固定資産合計			1,026,276	18.5	1,039,277	17.1
資産合計			5,563,388	100.0	6,085,217	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			1,147,973		1,321,323	
2. 関係会社買掛金			153,567		126,481	
3. 未払金			39,070		42,477	
4. 未払法人税等			162,879		202,549	
5. 未払消費税等			-		47,142	
6. 未払費用			88,256		114,106	
7. 未成イベント受入金			69,042		273,867	
8. 預り金			44,362		22,319	
流動負債合計			1,705,151	30.6	2,150,267	35.3
固定負債						
1. 退職給付引当金			57,736		65,666	
2. 役員退職慰労引当金			100,732		110,447	
固定負債合計			158,468	2.9	176,113	2.9
負債合計			1,863,620	33.5	2,326,381	38.2
(資本の部)						
資本金	1		943,567	17.0	943,567	15.5
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,021,972		1,021,972		
資本剰余金合計			1,021,972	18.4	1,021,972	16.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金					
(1) 利益準備金		22,845	0.4	22,845	0.4
(2) 任意積立金		1,100,000	19.8	1,400,000	23.0
(3) 当期末処分利益		705,533	12.7	653,775	10.7
利益剰余金合計			32.8		34.1
土地再評価差額金	4		0.5	27,642	0.4
その他有価証券評価差額 金			0.0	7,988	0.1
自己株式	2		1.2	263,671	4.3
資本合計			66.5	3,758,835	61.8
負債・資本合計			100.0	6,085,217	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,599,127	100.0	10,579,356	100.0	
売上原価	1		7,981,962	83.2	9,246,047	87.4	
売上総利益			1,617,164	16.8	1,333,308	12.6	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		7,757			10,372		
2. 役員報酬		126,300			131,100		
3. 給料手当		229,429			79,706		
4. 賞与		48,200			12,172		
5. 退職給付費用		10,874			5,169		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,340			9,715		
7. 法定福利費		42,529			24,692		
8. 交際費		53,251			59,317		
9. 旅費交通費		18,476			15,648		
10. 減価償却費		18,855			11,618		
11. 賃借料		65,734			25,385		
12. 通信費		9,996			5,213		
13. 消耗品費		24,295			13,580		
14. 支払手数料		74,303			76,951		
15. 貸倒引当金繰入額		-			300		
16. その他		127,113	866,459	9.0	112,005	592,948	5.6
営業利益			750,704	7.8	740,360	7.0	
営業外収益							
1. 受取利息		3			7		
2. 受取配当金	1	25,184			16,636		
3. 投資事業組合分配金		1,423			23,063		
4. 業務受託手数料	1	3,000			3,000		
5. 雑収入		4,494	34,107	0.3	6,235	48,942	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		8,799			7,527		
2. 手形等売却損		10,790			6,768		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
3. 雑損失	2	3,337	22,927	0.2	5,165	19,461	0.2	
經常利益			761,884	7.9		769,841	7.3	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			3,700			-		
2. 投資有価証券売却益			89,378	93,078	1.0	60,306	60,306	0.6
特別損失								
1. 会員権評価損			700			-		
2. 固定資産除却損			-	700	0.0	3,061	3,061	0.1
税引前当期純利益				854,262	8.9		827,085	7.8
法人税、住民税及び事 業税			354,000			403,000		
法人税等調整額			26,007	380,007	4.0	40,096	362,903	3.4
当期純利益				474,255	4.9		464,182	4.4
前期繰越利益				328,636			285,794	
中間配当額				97,358			96,201	
当期末処分利益				705,533			653,775	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	268,456	3.1	397,046	4.2
外注費		7,697,818	89.5	7,867,501	84.2
労務費		356,384	4.1	700,297	7.5
経費		282,396	3.3	381,423	4.1
当期総イベント費用		8,605,055	100.0	9,346,267	100.0
期首未成イベント支出 金		542,824		1,165,917	
計		9,147,879		10,512,185	
期末未成イベント支出 金		1,165,917		1,266,137	
当期売上原価		7,981,962		9,246,047	

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>旅費交通費 91,995千円</p> <p>会議費 28,997</p> <p>賃借料 61,751</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>旅費交通費 89,758千円</p> <p>会議費 29,604</p> <p>賃借料 106,894</p>

【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月24日)		当事業年度 株主総会開催予定日 (平成17年9月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			705,533		653,775
利益処分額					
1. 配当金		97,039		94,703	
2. 役員賞与金		22,700		24,400	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	419,739	300,000	419,103
次期繰越利益			285,794		234,672

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成イベント支出金 個別法による原価法	(1) 未成イベント支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益の計上基準	(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。	(1) 売上高 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当事業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度末の貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>前事業年度末において区分提記していました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「出資金」は150千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>当社は当事業年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作（企画制作を含む）に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当事業年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は363,924千円増加しております。また、売上総利益は363,924千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 35,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 12,220,304株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 90,334株</p> <p>3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 648,101千円</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 249千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,950,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,950,000千円</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(株)ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 1,442千円</p> <p>7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <p>未成イベント支出金 70,000千円</p> <p>未収入金 262千円</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 35,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 12,220,304株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 382,387株</p> <p>3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,242,184千円</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 333千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 3,150,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 3,150,000千円</p> <p>6. 保証債務</p> <p>(株)ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 576千円</p> <p>7. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <p>未成イベント支出金 40,000千円</p> <p>未収入金 262千円</p>

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,382千円であります。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,988千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">813,216千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table>	外注費	813,216千円	業務受託手数料	3,000千円	受取配当金	24,000千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,034,906千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061千円</td> </tr> </table>	外注費	1,034,906千円	業務受託手数料	3,000千円	受取配当金	16,000千円	工具器具備品	1,733千円	リース資産	1,327千円	計	3,061千円
外注費	813,216千円																		
業務受託手数料	3,000千円																		
受取配当金	24,000千円																		
外注費	1,034,906千円																		
業務受託手数料	3,000千円																		
受取配当金	16,000千円																		
工具器具備品	1,733千円																		
リース資産	1,327千円																		
計	3,061千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 65,777千円	取得価額相当額 40,263千円
減価償却累計額相当額 46,598	減価償却累計額相当額 29,122
期末残高相当額 19,179	期末残高相当額 11,141
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 9,115千円	1年内 5,131千円
1年超 10,716	1年超 4,890
合計 19,831	合計 10,021
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 12,632千円	支払リース料 9,049千円
減価償却費相当額 11,802	減価償却費相当額 6,042
支払利息相当額 707	支払利息相当額 418
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
25,902千円	25,902千円
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額
40,998	44,952
未払事業税否認	未払事業税否認
14,128	13,359
退職給付引当金 損金算入限度超過額	退職給付引当金 損金算入限度超過額
20,886	25,420
その他有価証券評価 差額金	その他有価証券評価 差額金
6,595	1,796
その他	その他
15,596	47,973
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
124,106	159,405
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価 差額金	その他有価証券評価 差額金
7,544	7,279
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
116,562	152,125
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない 申告調整項目等	交際費等一時差異ではない 申告調整項目等
3.6	3.7
受取配当金等一時差異ではな い申告調整項目	受取配当金等一時差異ではな い申告調整項目
1.2	0.8
その他	その他
0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
44.5	43.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	303円14銭	315円46銭
1株当たり当期純利益	37円12銭	36円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円10銭	36円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益	474,255	464,182
普通株主に帰属しない金額	22,700	24,400
普通株式に係る当期純利益	451,555	439,782
普通株式の期中平均株式数	12,164,341株	12,015,828株

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,679株	5,762株
(うち新株予約権)	(7,679株)	(5,762株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 954個(124,020株) 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,648個(964,800株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. 役員の変動（平成17年9月26日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取 締 役 木村 元（現 管理部長）

退任予定取締役

武田 克実（現 取締役）